

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,184,845	4,566,613	19,346,399
経常利益 (千円)	468,145	481,342	2,058,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	330,279	344,713	1,380,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,812	391,217	1,393,747
純資産額 (千円)	24,249,646	25,450,494	25,451,718
総資産額 (千円)	28,801,201	30,756,032	30,761,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.89	19.71	78.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	82.2	82.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。中国や新興国での経済成長の鈍化がみられたものの、米国では引き続き個人消費が底堅く、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも地政学的リスクなどによる先行き不透明感があるものの概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新規事業分野での業容の拡大、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っており、当第1四半期連結会計期間における受注は堅調に推移いたしました。連結売上高は取出口ポットの販売増加により4,566,613千円（前年同四半期比9.1%増）となりました。しかしながら利益面におきましては主に新型取出口ポットの開発費、新工場竣工に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は451,125千円（前年同四半期比30.0%減）、経常利益は為替差益により481,342千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,713千円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポットの売上が増加したため、売上高は3,520,174千円（前年同四半期比15.7%増）となりましたが、営業利益は199,462千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

（米国）

売上高は840,515千円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業利益は85,462千円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

（アジア）

中国の子会社等の売上が増加したため、売上高は1,311,861千円（前年同四半期比13.0%増）となり、営業利益は126,961千円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

（欧州）

売上高は145,049千円（前年同四半期比32.1%増）となり、営業利益は34,548千円（前年同四半期比187.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ111,342千円増加し17,460,044千円となりました。これは受取手形及び売掛金が468,504千円減少しましたが、商品及び製品が252,496千円、原材料及び貯蔵品が482,349千円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ117,045千円減少し13,295,988千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が151,955千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ5,703千円減少の30,756,032千円となりました。

流動負債、固定負債とも大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,479千円減少して5,305,538千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,224千円減少の25,450,494千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は222,892千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,401,200	174,000	-
単元未満株式	普通株式 86,133	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	174,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	331,700	-	331,700	1.86
計	-	331,700	-	331,700	1.86

(注)当第1四半期連結会計期間末の自己株数は331,740株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,493	5,830,793
受取手形及び売掛金	6,479,748	6,011,243
商品及び製品	769,815	1,022,312
仕掛品	884,830	905,593
原材料及び貯蔵品	2,179,141	2,661,490
繰延税金資産	431,885	433,179
その他	890,084	621,723
貸倒引当金	21,298	26,293
流動資産合計	17,348,701	17,460,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,041,212	5,889,256
土地	5,784,160	5,778,419
その他(純額)	430,441	436,638
有形固定資産合計	12,255,813	12,104,314
無形固定資産	473,285	474,838
投資その他の資産		
投資有価証券	220,783	264,628
退職給付に係る資産	292,959	292,389
その他	170,444	160,069
貸倒引当金	251	251
投資その他の資産合計	683,936	716,836
固定資産合計	13,413,034	13,295,988
資産合計	30,761,736	30,756,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,219	1,701,669
電子記録債務	1,306,059	1,188,655
未払金	750,992	616,032
未払法人税等	100,112	232,740
前受金	604,929	577,950
賞与引当金	252,861	132,591
役員賞与引当金	22,710	9,624
製品保証引当金	122,870	130,381
その他	253,456	498,498
流動負債合計	5,100,213	5,088,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	53,853	49,639
繰延税金負債	29,739	43,063
その他	59,431	57,912
固定負債合計	209,805	217,395
負債合計	5,310,018	5,305,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	21,273,290	21,250,771
自己株式	353,994	354,063
株主資本合計	24,928,866	24,906,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,545	88,995
為替換算調整勘定	203,291	209,708
退職給付に係る調整累計額	67,699	67,814
その他の包括利益累計額合計	329,536	366,518
非支配株主持分	193,315	177,697
純資産合計	25,451,718	25,450,494
負債純資産合計	30,761,736	30,756,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,184,845	4,566,613
売上原価	2,313,541	2,538,301
売上総利益	1,871,304	2,028,312
販売費及び一般管理費	1,226,991	1,577,186
営業利益	644,312	451,125
営業外収益		
受取利息	1,806	1,466
受取配当金	2,346	2,337
仕入割引	2,927	3,540
為替差益	-	18,047
補助金収入	11,672	-
その他	3,405	5,034
営業外収益合計	22,157	30,427
営業外費用		
売上割引	249	210
為替差損	198,075	-
その他	0	0
営業外費用合計	198,324	210
経常利益	468,145	481,342
特別利益		
固定資産売却益	823	134
特別利益合計	823	134
特別損失		
固定資産除売却損	252	164
特別損失合計	252	164
税金等調整前四半期純利益	468,715	481,312
法人税等	132,227	129,065
四半期純利益	336,488	352,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,209	7,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,279	344,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	336,488	352,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,227	30,450
為替換算調整勘定	389,059	8,404
退職給付に係る調整額	15	115
その他の包括利益合計	407,301	38,970
四半期包括利益	70,812	391,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,926	381,696
非支配株主に係る四半期包括利益	7,886	9,520

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	67,008千円	227,356千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,051	893,380	1,109,646	109,766	4,184,845	-	4,184,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,616	3,674	51,757	-	1,026,048	1,026,048	-
計	3,042,668	897,054	1,161,403	109,766	5,210,893	1,026,048	4,184,845
セグメント利益	254,430	140,058	120,565	12,037	527,091	117,221	644,312

(注)1. セグメント利益の調整額117,221千円は、セグメント間取引消去37,543千円、棚卸資産の調整額79,678千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,336,506	837,492	1,247,566	145,049	4,566,613	-	4,566,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183,668	3,022	64,295	-	1,250,986	1,250,986	-
計	3,520,174	840,515	1,311,861	145,049	5,817,600	1,250,986	4,566,613
セグメント利益	199,462	85,462	126,961	34,548	446,434	4,691	451,125

(注)1. セグメント利益の調整額4,691千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円89銭	19円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	330,279	344,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	330,279	344,713
普通株式の期中平均株式数(株)	17,487,793	17,487,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....367,233千円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。